様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　 ６ 月 ２４ 日現在

機関番号：３３９０８
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2020
課題番号：１７Ｋ０３０３２

研究課題名（和文）ドイツ語で「気づく」－自律学習を促進するプロジェクト授業の開発

研究課題名（英文）"Awareness" im Deutsch - Entwicklung von Projektunterricht zur Förderung des autonomen Lernens

研究代表者
齊藤　公輔（Saito, Kosuke）

中京大学・国際学部・准教授

研究者番号：９０５３２６４８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,100,000円

研究成果の概要（和文）：　近年の教育では「気づき」がキーワードになっている。本研究では、ドイツ語教育の中で展開されるプロジェクト授業について、より良く「気づき」が得られる方策について研究した。特にICTを用いた教育が期待される中で、ICT活用にも着目した授業設計についても検討した。
　「気づき」は学習者の内部で、学習の副次的産物として起こるものであるが、その実現のためには学習者が自身の考えなどを積極的に外部化することが重要であった。外部化の過程があることにより、内部ので「気づき」が促されることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　学習における「気づき」はあらかじめ設計できないため、「気づき」を促す仕組みが必要であった。特にCOVID-19の影響によりオンライン授業が普及した現在において、対面授業と同じ「気づき」をどのように経験させるかが課題であった。
　本研究はこれに一定程度の回答を与えることができたように思われる。

研究成果の概要（英文）：Heute ist "Awareness" zu einem Schlüsselwort geworden. In dieser Studie haben wir die Maßnahmen untersucht, um ein besseres „Awareness“ für den Projektunterricht zu schaffen. Da Sprach-Unterricht mit ICT stark erwartet wird, untersuchten wir insbesondere auch ein Unterricht mit Schwerpunkt auf der ICT.
„Awareness“ entsteht im Inneren des Lernenden als Nebenprodukt beim Lernen. Aber dafür ist es wichtig, seine Meinungen aktiv zu außern. Es ist festgestellt, dass der Prozess der Externalisierung das „Awareness“ intern fördert.

研究分野：ドイツ語教育

キーワード：プロジェクト授業　ICT教育　気づき

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

外国語教育のみならず、教育全体において「気づき」に主眼を置いた授業設計は一種のトレンドともいえる様相を呈している。その中において、初修外国語として大学ではじめて接する学習者が多いドイツ語については、社会的な流れや学習者の特性によって様々な事柄を考慮することが求められているといえよう。

特に近年では、語学教育に様々な能力の育成を期待する傾向にある。例えば『外国語学習のめやす』では 21 世紀型スキルを盛り込み、ICT と組み合わせた語学教育の設計を求めるなどの動きがある。EdTech が盛り上がりを見せ GIGA スクール構想が動き出す中で、大学のドイツ語教育にもその波が押し寄せようとしている。

こうした「気づき」と ICT 教育を組み合わせたドイツ語教育の充実は、今後一層求められるようになると言えよう。本研究の背景には、そうした時代の要請がある。

２．研究の目的

本研究は、ドイツ語教育に求められるようになった「気づき」を含む授業設計について、自律的な学習者を育てるプロジェクト授業の観点から考察をするものである。その際、ICT は重要な役割を果たすことになる。いわば、「気づき」を縦軸に、ICT を横軸に、ドイツ語のプロジェクト授業を考察する試みである。

縦軸の「気づき」については、学習者の「気づき」を促すことを目的とした教員側の支援の在り方を考察の中心とした。「気づき」は学習活動の中で副次的に現れるものであり、その意味であらかじめ設計できるものではない。そうであるなら、学習者の「気づき」を促すために様々な仕掛けを用意し、「気づき」を誘発するような導きをする必要がある。その効果的な方策について、知見を集めることが本研究の目的となる。

横軸の ICT について、上記の目的を達成するためにどのような利用方法があるかを検討することが求められる。EdTech の発達により様々な可能性・選択肢が広がる一方、授業環境や学校の方針等によっては多くの制限があることも事実である。そうした中で、ICT の資源を効果的効率的に活用することを促進するため、ICT 活用事例を蓄積することは重要である。こうした問題意識から、特に ICT を活用するヒントとなるものを多く検討することとした。

３．研究の方法

本研究は、理論的側面と実践的側面から研究を進めることとした。理論的側面については、プロジェクト授業のあり方について、今後研究を進める上での問題点を明らかにすることを目指した。実践的側面については、ICT を活用した授業について「気づき」が得られた部分をインタビューなどから明らかにすることを目指した。前者は齊藤が、後者は田原と池谷が担当した。

４．研究成果

本研究の実践的研究においては、COVID-19 の影響により対面授業が中止になりオンラインに切り替わったことにより、少なくない影響を受けた。そこで 2018 年に実施した池谷の対面を基盤とするプロジェクト授業、および 2020 年に実施した田原のオンライン授業を分析した。

その結果として、「気づき」の本質についてはオンラインであれ対面であれ大きな差はないことが明らかとなった。

自律学習はその本質からして、教員が積極的に学習内容に介在せず、学習者が自身で学びを選び取ることを目指すものである。その意味で学習者の自主性に任せることは重要かつ必然であり、教員が「何を学ぶべきか」を設定して授業を行うという姿勢は基本的にないものと言える。これは CEFR に採用されている行動中心アプローチと軌を一にするものと考えることができよう。

とはいえ、教員がまったく学習者の学びに関与しないという選択肢はなく、教員の適切な導きが学習者の「気づき」を促すことが明らかとなった。つまり、学習者の自主性自律性を尊重しながら、いかに「気づき」を導くのかが焦点になると言える。その際、何に気づかせるのかをコントロールすることは、自主性自律性の尊重からは逸脱するものと考えてよいのではないだろうか。言わば「気づき」の内容に関するフィールドを設定し、その中で自由に「気づかせる」ことが肝要であると言えよう。

その際に重要であるのは、学習者のアウトプットである。「気づき」は内省的なものであるかもしれないが、それを可能にするのは学習者が自身の考えを言語化する活動を通して達成すると言えよう。特に学習者間で疑問点を解消させる、他者の成果について意見を述べるなどの活動は、「気づき」を誘発する傾向にあると言える。「気づき」が学習者の内部で起こることであるが、積極的に学習者の意識を外部化することを活性化させることで、その質も量も高まっていくと言うことができる。

こうした意識の外部化を行うために、ICT は有効である。特にオンライン授業下にあっては、LMS で他者の意見を共有し合うことが有効であった。つまり、意見や問題点を共通画面上で共

有し合い、コメントをつけ合うことで問題を解決しようとするものである。ただし、ある学習者の意見について別の複数の学習者がコメントを返すことだけで問題が解決した事例はほとんどなく、たいていの場合はある程度教員もコメントを返す必要があったが、これは授業設計で解決できる問題であるように思われる。重要なことは、こうした（画面上の）コミュニケーションを活発に行うことで、自身の考えが外部化され、または他の学習者の考えが可視化されることを通して、それが「気づき」に結びついていくというプロセスである。特に可視化と共有は ICT の有効な利用法のひとつと言えるだろう。プロジェクト授業を実施する上で、可視化と共有を目的とした ICT 利用を志向することが望ましいように思われる。

こうしたプロジェクト授業の実践報告例は、近年非常に多くなっている。しかしその一方で、他の教員が実践したプロジェクト授業を別の教員が分析した事例は非常に少ない。これは、他の教員が実践したプロジェクト授業を後日改めて再現することが困難であるため、検証することができないことが一因にある。そうしたことから、分析記録フォームの開発の必要性があると判断した。特にプロジェクト授業の要ともいえる「内化―外化―内化」のプロセスをタイムテーブル形式で記録することが、プロジェクト授業の分析にとって重要であるとした。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計3件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 齊藤公輔	４．巻 24
２．論文標題 インクルーシブ教育の現状について	５．発行年 2020年
３．雑誌名 ドイツ語教育	６．最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 齊藤公輔	４．巻 22
２．論文標題 DACHLゼミナール2017参加報告	５．発行年 2018年
３．雑誌名 ドイツ語教育	６．最初と最後の頁 105-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 齊藤公輔	４．巻 62
２．論文標題 ウィーン中央駅の難民支援活動団体トレインオブホープについて	５．発行年 2018年
３．雑誌名 独逸文学	６．最初と最後の頁 25-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 齊藤公輔
２．発表標題 インクルーシブ教育の現状について
３．学会等名 2019年度日本独文学会春季研究発表会
４．発表年 2019年

１．発表者名 齊藤公輔
２．発表標題 マインドマップdeポートフォリオ
３．学会等名 FLExICT Expo 2018
４．発表年 2018年

１．発表者名 齊藤公輔
２．発表標題 “DACHL”の「いま」とドイツ語の可能性
３．学会等名 関西大学独逸文学会第110回研究発表会
４．発表年 2017年

〔図書〕　計1件

１．著者名 田原憲和編著	４．発行年 2019年
２．出版社 三修社	５．総ページ数 348
３．書名 他者とつながる外国語学習をめざして	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	田原　憲和 (Tahara Norikazu) (80464593)	立命館大学・法学部・教授 (34315)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関